

インターネットモニター調査は どのように偏っているのか ——従来型調査手法に代替する調査手法の模索——

萩原 牧子 リクルートワークス研究所・研究員

本稿の目的は、複数の調査手法で実施した回答の比較より、各調査の偏りについて検証することである。特に、インターネットモニター調査と従来型調査の回答属性と、公による代表性が高い調査データとの詳細の比較を行った。その結果、調査回答者の偏りはインターネットモニターだけの問題ではなく、もはや、従来型調査手法でも発生していることが明らかになった。また、設問のタイプによっては、調査間で差がないことも検証した。

キーワード：調査手法、インターネットモニター、従来型調査、サンプリングバイアス、測定法誤差

目次

I. はじめに

I-1. 本研究の目的

I-2. 先行研究

II. 分析の枠組み

II-1. 分析の枠組みと調査概要

II-2. 本研究の位置づけ

III. 分析

III-1. 回答者の偏りの検証

III-2. 設問の種類による回答の差の検証

IV. 総括と今後の課題

I. はじめに

I-1. 本研究の目的

もはや、教科書どおりにはいかなかった。従来から社会調査でもっとも信頼性が高いとされてきた「住民台帳からの無作為抽出した者への訪問面接調査」は、2006年の法改正で公益性が高い調査目的以外での住民基本台帳利用の閲覧が禁止されたことで、対象者を無作為抽出できなくなった。また、仮に台帳が使えたとしても、昨今の訪問調査の回収率の低下は、個人情報保護への過剰とも

いえる関心の高まりもあいまって、悪化の一途である。さらに、女性が社会進出したことで調査実施時に不在世帯が増加したり、都市圏においては、オートロック式の高層マンションが増え続け、調査対象者に会うことさえままならない。こうなると、従来型の調査手法の特徴である「代表性」は失われつつある。調査環境が改善する期待が持てない今、次なる信頼性のある調査手法の確立が求められている。

この状況下で、調査手法として急増しているのがインターネットモニター調査である。従来型調査と比較すると、段違いに手間が少なく、短時間、さらに、安価で実施できる。もともとはマーケティングで活用されていたこの手軽な調査手法が、今では世論調査や研究分野においても活用されるようになった。しかし、調査の対象者が目標母集団を代表しないインターネットモニターであるという偏りと、回答が紙ではなくインターネット画面で行われるという大きく2点で、その回答の質を問題にする声も多い(本多2006b)。

インターネットモニター調査を含めて、郵送調査、電話調査など、同じ設問を複数の調査手法で実施し、回答を比較研究するものが多くある。そ

これらの結論は、詳細は違えど、大きくは同じ方向の結論を得ている。インターネットモニター調査は、学歴が高く、専門職が多く、そして、意識がネガティブである。従来型調査と比較してその差は大きく、社会調査として活用できるものではない。しかし、一方で、そもそも、回収率が低下していく従来型調査の回答を「正しい値」として比較することにも疑問を感じる。特に、意識設問においては、人が介する調査手法では、肯定的な回答傾向になるというのは先行研究で共通する見解であり（例えば松田 2006a, 前田 2005, 本多 2006b）、従来型の訪問面接調査より、むしろ、インターネット調査の回答のほうが、「正直な回答」に近い可能性さえありうる。

総務省の「平成 19 年通信利用動向調査」によると、インターネット利用率は全人口の 69.0%にまでに達し、他の選択肢と比べると、インターネットで調査を実施する環境が開けてきたように思われる。それでも、インターネットモニター調査の回答者は偏っているのだろうか。もし、偏っているのなら、どのように偏り、どのような回答差が生じるのだろうか。

本稿の目的は、上記の疑問を解決するために、インターネットモニター調査を含め、複数の調査手法で実施した調査回答を比較し、各調査の偏りについて検証することである。なかでも、大量設問を大量サンプルで実施したインターネットモニター調査と、エリアサンプリング訪問留置き法という従来型調査に準じた手法により実施した調査をおもな研究対象とする。公による代表性が高い調査データ（もしくは悉皆調査データ）と比較することで各調査の回答者の偏りを分析し、さらに、調査設計で実現可能なレベルで属性を揃えたうえでも、設問の種類により調査間で回答の差が生じるのか、調査手法の活用に向けて実践的な分析も試みる。

結論を先まわりすると、分析の結果、インターネットモニター調査の回答者は、学歴や職種などの属性が偏っているが、それは、もはやインターネットモニター調査だけの問題ではなく、訪問留

置き調査においても偏っていること、また、配偶関係や住宅形態などは、調査実施時の環境に影響を受けないインターネットモニター調査のほうが偏りが少なく、留め置き調査の偏りが大きいことが確認された。また、その結果を踏まえ、回答者の基本的な属性を調査設計でコントロールできれば、意識設問については差が残るものの、実態を問うものや、経験や行動を問うものなど、調査手法間で回答の差は生じない設問があることが明らかになった。

本稿の構成は次のとおりである。本章ではこの後、先行研究のレビューを行う。II では分析の枠組みを整理し、本研究の位置づけを明確にする。III では、実験調査の回答者の偏りを検証し、設問の種類による回答の差の検証を行う。IV で結論と今後の課題を述べる。

I-2. 先行研究

調査プロセスで発生する誤差は、その発生要因により大きく 2 つに整理できる(本多・本川 2005, 本多 2006a)。ひとつは、調査対象の選び方によって規定され、目標母集団と回収標本の体系的な誤差である「サンプリングバイアス」である。いまひとつは、「測定法誤差」といい、他記式（電話や面接など人が介する方法）か自記式（回答者が自分で回答を記入する方法）かによって、また、質問紙かインターネット画面での回答かで、同一回答者であっても回答内容が異なることがあるが、この回答の収集の違いにより発生する誤差である。

ここでは、この分析の枠組みを考慮したうえで、インターネット調査を題材にしているものを中心に、先行研究を概観する。その際、対象者の選び方や回収率の情報も大切にしたい²。たとえば、同じ郵送調査といっても、サンプリングや回収率の高低により、回答傾向は大きく異なり、「同一の手法での回答比較の研究」とみると、解釈を間違えるからである。

サンプリングバイアスの影響をみることに注力しているものとして松田（2006b）がある。長野

県の有権者を調査対象に郵送調査（選挙人名簿無作為抽出，回答率 74.0%³）と 2 社のインターネットモニター調査（1 社は長野県 20 歳以上登録者全員告知，もう 1 社は一部世代だけランダムでほか世代は全員告知）を平行実施し回答を比較している。測定法を自記式に統一することで，インターネットモニター調査の回答者の偏りを検証している。その結果，満足度や生活満足度などの意識設問に関して，インターネットモニター調査回答者の不満足意識が強いという傾向を示している。

複数の実験調査を比較しているものに，本多・本川（2005）がある。従来型の調査手法（無作為抽出訪問面接法，回収率 68.8%，「勤労生活調査」）とインターネットモニター調査（公募モニター 3 つ，回収率は 59.5%，86.2%，39.8%，非公募モニター 1 つ，回収率は 70.9%，以上すべて性×年代ごとに無作為抽出）と郵送調査（公募と非公募モニターの混合，回収率は 81.5%）の 5 つの実験調査を比較した結果，従来型調査に比べ，すべての実験調査で属性，意識とも，設問の約 7～8 割で有意に差があり，なかでも 4 つのインターネット調査で，不安・不満が強く，日本型雇用慣行（長期雇用，年功賃金など）に否定的など，共通の傾向がみられるという。属性では，実験調査の学歴が高く，専門・技術職が多く，技能・労務職が少ないこと，正社員が少なく，非正規従業員が多いことなどの特徴をあげている。この比較分析は，回答の差の要因を，測定法誤差によるものか，サンプリングバイアスによるもので分離して検討できない。ただし，調査員が介入する効果が生じにくそうな設問に関しても，比較調査間の回答に有意な差がみられることから，サンプリングバイアスの影響が存在するとしている。

測定法の影響に注目したものとして，日本マーケティングリサーチ協会（2005）がある。郵送モニターのメールアドレス登録者から調査対象者を無作為抽出し，郵送とインターネットのいずれかで調査を実施した結果（回収率は郵送 89.9%，インターネット 57.5%），両調査の回答に顕著な差は見られなかったことから，郵送とインターネッ

トの測定法の違いが回答に及ぼす影響が小さいことを示している。

これらの先行研究からは，インターネットモニター調査の偏りは，回答が紙ではなくインターネット画面であることによる効果は小さく，測定法により生じる誤差はほかの自記式の調査と大きくは変わらない，つまり，インターネットモニター調査の独特の偏りは，サンプリングバイアスによる影響が大きいという見解が整理できる。

世論調査の代替的手法として，インターネットモニター調査の活用可能性を模索するものもある。内閣府大臣官房政府広報室（2006）は，訪問面接調査（住民台帳無作為抽出，55.2%）と，運営会社が違う 2 つのインターネットモニター調査で回答結果を比較し，生活満足度や生活充実感などの意識設問が，訪問面接調査と大きく異なることから，インターネットモニター調査の偏りが取り除かれなると，世論調査として訪問面接調査から代替できないとしている。また，2 年後に訪問面接調査（住民台帳無作為抽出，回収率 60.9%）と，インターネットモニター調査（モニターから無作為抽出，その後，性年齢構成比を補正）を平行して実施した結果でも，その回答の差の大きさを確認し，さらに，インターネット利用の頻度が回答の差に影響している傾向をまとめ，現段階で世論調査を訪問面接法からインターネットモニター調査へ移行することはないとしている。なお，この分析は，回答差の要因を分離できない。

多くの先行研究は，インターネットモニター調査に偏りがあることを前提にして，実験調査間で回答の差を分析するものや，従来型の調査回答を基準として，その差の原因をインターネットモニター調査のほうに求める傾向にある。いまや従来型調査手法は回収率低下に加え，台帳の活用が制限され⁴，代表性は崩れている可能性が高い。しかしながら，これまでは，従来型調査の回答の偏りのほうに注目し，詳細を分析しようとするものは見当たらない。

II. 分析の枠組み

II-1. 分析の枠組みと調査概要

本研究は、従来型の調査手法に代替する調査手法の確立についての必要性を共有する東京大学社会学研究所とワークス研究所が共同で立ち上げた2カ年のプロジェクト⁵の成果を背景にしている。本稿では、台帳が活用できない民間企業の立場で実施可能な信頼性の高い社会調査を模索することに焦点を絞り分析を行う。まずは、この研究の位置づけを明確にするために、先行するプロジェクトの概要と参考となる知見をまとめた。

プロジェクトでは、1カ年目(2007年)、2カ年目(2008年)に手法が異なる複数の実験調査を実施し、おもに1カ年目の実験調査を中心に、その回答を比較分析している。実験調査の概要を図表1に示した⁶。

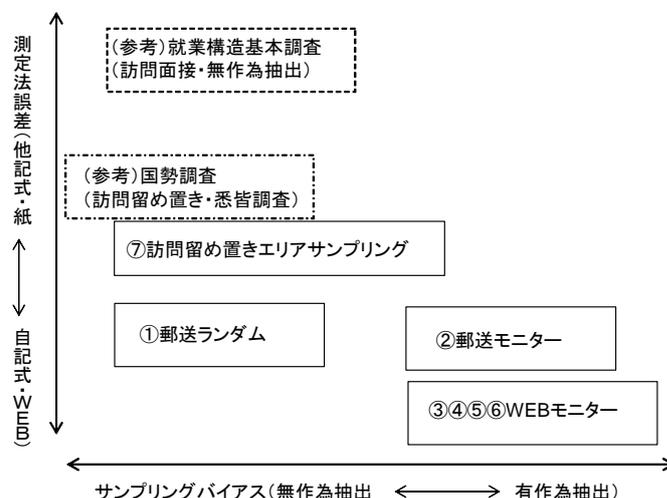
図表1 実験調査概要

第一期 実験調査	以下、5つの実験調査を実施。「生活と社会意識に関する調査」 ①郵送ランダム(選挙人名簿から無作為抽出した者への郵送調査) ②郵送モニター(郵送モニター登録者への郵送調査) ③WEBモニターA(WEBモニター登録者へのインターネット調査) ④WEBモニターB(WEBモニター登録者のインターネット調査) ⑤WEBモニターC(懸賞メーリングリスト登録者へのインターネット調査) ※3社のWEBモニターは運営会社が異なる
抽出方法 と割付	①は層化2段階無作為抽出、 ②～④は層化後、各層の人口規模により10歳刻みの男女で割付
調査 エリア	東京都(首都圏50キロ圏内)
ポイント	※代表性が高い比較基準となる調査として①を設定 ※特に、サンプリングバイアスに焦点をあて、 回収率を上げるため極力少ない設問数(A3用紙1枚の表裏に収まる) ※以下の従来型調査から既存設問を抜粋し比較可能にした ・就業労働実態調査(住民台帳より無作為抽出訪問面接法) ・ワーキングパーソン調査2006(エリアサンプリング訪問留置き法)
特筆事項	※①の回収率は21.5%
第二期 実験調査	以下、2つの実験調査を実施。「ワーキングパーソン調査2008」 ⑥訪問留置き調査エリアサンプリング ⑦WEBモニター調査(WEBモニター登録者へのインターネット調査)
抽出方法 と割付	⑥⑦ともに、男女別5歳刻みで、正社員と非正規社員での割付 ⑥は地点を抽出後、エリアサンプリング ⑦は対象エリアのモニターに調査
調査 エリア	首都圏(首都圏50キロ圏内)
ポイント	※大量サンプリング(各6500)、大量設問(質問紙で16ページ)

本プロジェクトでも、実験調査の回答差の要因をサンプリングバイアスと測定法誤差に分けて分析できるように設計した。実験調査と参考にする

調査について、回答差の発生要因をこの枠組みで整理すると、次のようになる(図表2)。例えば、郵送ランダム調査(①)と郵送モニター調査(②)の回答の差は、無作為抽出かモニターかの違いである「サンプリングバイアス」を要因とする。また、就業構造基本調査(⑥)とインターネットモニター(③④⑤)との回答の差は、サンプリングバイアスに加え、調査員が介在するか否か、また、紙の調査票かネットの調査票かの違いにより発生する「測定法誤差」と両方によるものであると整理できる⁷。

図表2 調査設計



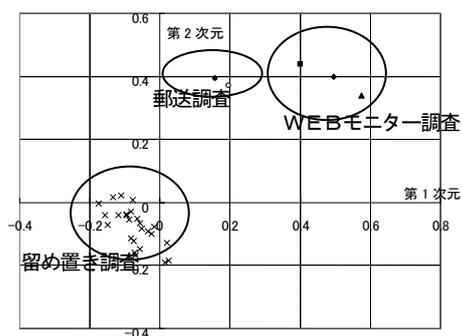
以下、プロジェクトの知見を列挙する。プロジェクトでは、おもに1カ年目の5つの実験調査を中心に、その回答を比較分析している。1カ年目の実験調査は、特に、サンプリングバイアスの影響を比較することに注力し、測定法誤差が大きくなるといわれる他記式ではなく、自記式での調査手法に統一した。ただし、紙に回答するか、インターネット画面に回答するかの違いにより発生する差は、排除できていない。

⑤つの実験調査間では、属性、意識ともに差がある。モニター調査の学歴が高く、インターネットモニター調査の未婚率が高い。意識設問は、郵送ランダムがポジティブで、郵送モニター、インターネットモニター調査の順にネガティブになる

傾向がある。なお、3つのインターネットモニター調査は、運営会社、モニターの管理方法などが違うものの、他の手法と比べると、大きな差はない(萩原2009) 8。

◎留め置き調査を加え回答分布を比較したところ、留め置き調査とインターネットモニター調査が対極、その間に郵送が位置する。三輪(2009)は、実験調査にエリアサンプリング訪問留め置き法の参考調査(ワーキングパーソン調査2006)を加え、調査回答分布を個人差MDSで示した。図表3がその結果である。また、設問は、留め置き調査を基準として、インターネットモニターのみ乖離するもの(配偶者有無、意識)、郵送が外れるもの(収入)、両方とも乖離するもの(学歴、労働時間)、大きな違いはなさそうなもの(性別、就業形態)に分けられた。

図表3 個人差MDS共通対象付置



出典：三輪(2009)

◎代表性が高い調査と実験調査を比較すると、5つの実験調査はすべて学歴が高すぎる。代表性が高い就業構造基本調査(2002)と比較すると、5つの実験調査は、大学・大学院卒の比率がすべて高い。就労している者の就労形態別の構成比は大きな差はない。雇用者の雇用形態別の構成比は、男性ではあまり差はないが、女性では実験調査の正社員比率が低い(本多2009)。

◎調査手法より、回答者が異なる可能性がある。実験調査間で、調査手法への協力意向に差がある(図表4)。モニター回答者は、従来型の調査手法の協力意向度が低く、従来型調査で取り込めない可能性がある。(萩原2009) 9。

図表4 調査協力意向度

	TOTAL	訪問面接調査	留置き調査	電話調査	郵送調査	インターネット調査	(%) いずれも協力したくない
郵送ランダム	753	5.6	18.9	9.7	84.1	39.7	8.0
郵送モニター	986	20.1	40.6	32.4	94.7	60.1	3.1
WEBモニターA	1000	10.9	30.5	22.0	70.4	96.5	2.0
WEBモニターB	1000	15.8	36.8	27.4	80.1	97.1	2.1
WEBモニターC	984	8.6	26.4	18.5	62.6	92.9	4.8

◎どの調査手法を選好するかは、回答傾向を規定する。「訪問面接調査に協力意向あり」と「訪問留め置き調査に協力意向あり」の回答傾向が似ていて、また、「インターネット調査に協力意向あり」と「どれにも協力したくない」の回答傾向が似ている。かつ、この両グループが対極で、その間に郵送調査、電話調査が位置する。また、どれにも協力したくないひとは、学歴、収入がともに低く、非正規が多いという特徴がある(本多2009)。

◎苦労してランダム抽出しても、代表性が高い調査になるかは、別の話である。回収率が低い郵送ランダム調査は、回答傾向がモニター調査に近づいている(前田2009, 三輪2009)。苦労してランダム抽出しても、回収率を高めることは容易ではなく、代表性が高い調査を実現にはかなりの工夫が必要である(萩原2009) 10。

以上の結果から、測定法を自記式に統一してでもなお発生する調査間の回答の差は、調査手法によって回答者がそもそも違う(属性も意識も)ことにより発生している、サンプリングバイアスの影響が大きいという見解が得られる。ただし、今回の実験調査間での比較は、紙とインターネット上での回答での違いにより発生する測定法誤差については分離できていない。これに対し、三輪(2009)は、東大社研高卒パネル調査のデータを使って、同じ回答者が郵送調査とインターネット調査で回答した結果を分析し、意識設問に系統的な偏りが生じないことを明らかにし、測定法の影響よりも、サンプリングバイアスの影響が大きいという、この見解を裏付けた。

II-2. 本研究の分析の位置づけ

測定法を自記式に統一してもなお調査間で回答差が発生するのは、サンプリングバイアスの影響が大きいというプロジェクトの知見を踏まえ¹¹、比較調査間で、どのように回答者が違うのかについて、詳細の分析を試みる。特に、本稿では台帳が活用できない民間企業の立場で実施可能な信頼性の高い社会調査を模索することに焦点を絞り、大規模サンプル、大量サンプルで実施した、第2期の2つの実験調査をおもな研究対象とする(図表1)。ひとつは従来型調査手法に準じた手法であるエリアサンプリング訪問留め置き調査で、もうひとつはインターネットモニター調査である。

まずは、実験調査の回答者の差を可能なかぎり詳細に比較分析し、調査手法によるサンプリングバイアスを明らかにしたい。その上で、実践的な調査設計の視界にたち、偏りが大きい属性について調整した場合に、設問のタイプによって回答差がなくなるものがあるのか検証したい。

III. 分析

III-1. 回答者の偏りの検証

2つの実験調査を比較するだけでは、どちらが偏っているのかは判断できない。ここでは、代表性が高く、入手可能な比較データとして、総務省の就業構造基本調査2007(のち就調とよぶ)と国勢調査2005(のち国調とよぶ)を利用し、個人属性について男女別の比較分析を試みた。その際、条件を統一するために、東京都、20~59歳、就調と国調では実験調査が対象を雇用者(役員を含まない)としているのに合わせて、有業者に限定した。詳細の区分が違うため、正しく比較するためには、さらに就業形態の単位(正社員や、非正社員、もしくは、アルバイト・パートといったグループ)での比較が必要になるのだが¹²、項目によっては、それらを含めた上位の単位である雇用者(役員を含む)もしくは、さらに上の単位での有業者でしか、データが公開されていないものもあ

る。詳細は対象設問において後述する。調査実施者にとって台帳の使用が実質上不可能になった現在、台帳が使われ回収率が高い政府の調査は偏りを確認するための比較対象として、今後ますます重要な意味をもつだろう。ぜひ、使いやすいデータの公開をお願いしたいところである。

なお、2つの実験調査は、調査設計の段階において、就業構造基本調査(2007)から、男女別に年齢5歳刻みで正社員グループと非正規社員グループでの割付を行っていることから、その分布については揃っていることを留意しておく。

図表5に、クロス集計と、就調(もしくは、国調)とのポイント差をグラフ化した。

① 年収

男性は両調査とも、正社員、パートアルバイトともに、高所得層が多い(逆にいうと、低所得層が少ない)。特に、パートアルバイトでのその差は大きい。

女性は、インターネット調査では男性と同じく高所得層が多すぎて、一方、留置き調査ではその逆で、低所得層が多すぎる。

以上の傾向は、年齢ごとで比較しても大きな違いはなかった。先行研究では、インターネット調査の年収の高さが問題になっていたが、本研究では、それはインターネット調査だけの問題ではなく、留置き調査についても偏っている傾向がうかがえた。

② 配偶者の有無

男性正社員では、留置き調査の有配偶率が20ポイント近く高い。一方、インターネット調査の有配偶率は偏りが小さい。非正社員では両調査とも偏りは小さい。

女性は、正社員、非正社員ともに、インターネット調査の有配偶率が10ポイント以上低く、その傾向は年齢が高くなるほど増していく。

留置き調査は調査実施時に対象者が不在でも、家族がいれば調査を依頼することができる。その結果、回答者が有配偶者に多く偏っていることが

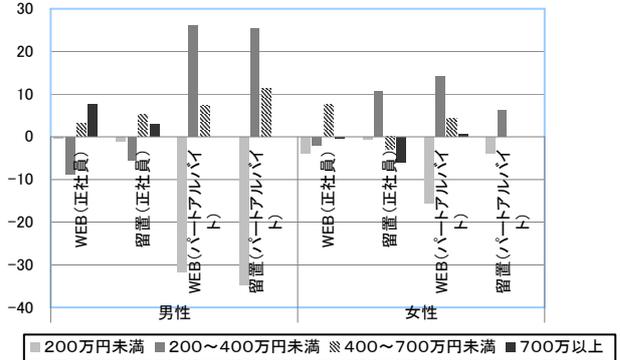
図表5 クロス集計と、就調（もしくは国調）とのポイント差

①年収分布

		(%)				
		n数	200万円未満	200万円以上400万円未満	400万円以上700万円未満	700万円以上
男性	就調(正社員)	2353500	2.2	25.8	40.8	29.4
	WEB(正社員)	1077	1.9	17.0	44.0	37.0
	留置(正社員)	1088	1.2	20.3	46.0	32.4
	就調(パートアルバイト)	253800	73.7	24.3	0.2	
	WEB(パートアルバイト)	95	42.1	50.5	7.5	
女性	留置(パートアルバイト)	113	38.9	49.6	11.5	
	就調(正社員)	1128000	8.8	46.8	33.0	9.8
	WEB(正社員)	517	5.0	44.9	40.6	9.5
	留置(正社員)	432	8.3	57.6	30.1	3.9
	就調(パートアルバイト)	703700	88.7	8.1	0.3	
WEB(パートアルバイト)	245	73.7	22.4	4.5		
留置(パートアルバイト)	397	84.9	14.4	0.8		

※パート・アルバイトは年収が高いグループを「400万以上」でまとめている
※就調より5%以上高いときは太字、低いときは斜体

年収分布（就調とのポイント差）

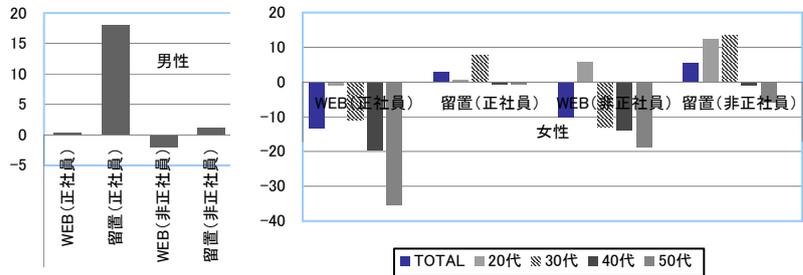


②配偶者の有無

		(%)	
		n数	配偶者がいる
男性	就調(正社員)	2,353,500	60.5
	WEB(正社員)	1112	58.0
	留置(正社員)	1211	75.6
	就調(非正社員)	447,700	24.5
	WEB(非正社員)	210	22.4
女性	留置(非正社員)	202	25.7
	就調(正社員)	1,128,000	42.6
	WEB(正社員)	533	29.3
	留置(正社員)	493	45.6
	就調(非正社員)	1,046,800	65.2
WEB(非正社員)	494	54.9	
留置(非正社員)	549	70.7	

※就調より5%以上高いときは太字、低いときは斜体

配偶者の有り（就調とのポイント差）※男女別 女性は年代別

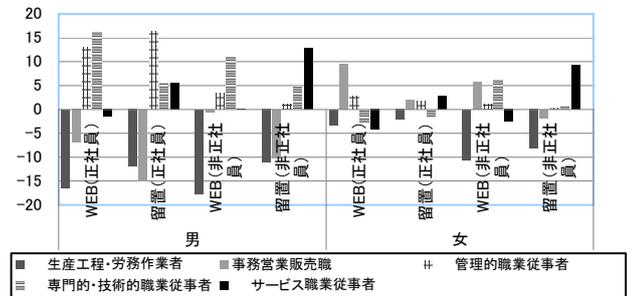


③職種

		(%)						
		n数	生産工程・労務作業	事務営業販売職	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	サービス職業従事者	その他
男性	就調(正社員)	2,353,500	20.0	42.2	1.5	19.5	5.2	11.5
	WEB(正社員)	1077	3.6	35.9	14.5	35.7	3.7	7.2
	留置(正社員)	1088	8.0	27.2	17.6	25.1	10.7	11.0
	就調(非正社員)	447,700	25.5	28.9	0.0	14.5	17.6	13.5
	WEB(非正社員)	205	7.6	28.3	3.4	25.4	17.6	17.6
女性	留置(非正社員)	175	14.3	18.6	1.1	19.4	30.3	16.0
	就調(正社員)	1,128,000	4.0	56.2	0.3	27.2	7.3	5.1
	WEB(正社員)	517	0.8	65.6	3.1	24.6	3.1	2.9
	留置(正社員)	432	1.9	58.1	1.9	25.5	10.2	2.6
	就調(非正社員)	1,046,800	12.7	50.4	0.0	12.3	18.4	6.2
WEB(非正社員)	476	2.7	56.1	1.1	18.3	15.8	6.7	
留置(非正社員)	485	4.5	48.6	0.2	13.0	27.6	6.0	

※就調より5%以上高いときは太字、低いときは斜体

職種（就調とのポイント差）

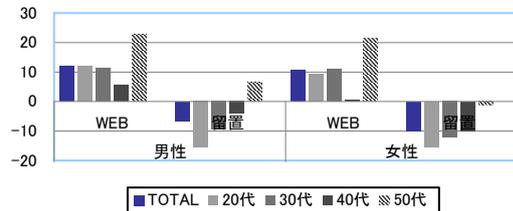


④学歴

		(%)				
		n数	中学校・高等学校	専修各種学校	短大・高専	大学・大学院
男性	就調(有業者)	3229800	32.2	12.4	3.0	51.3
	WEB(役員除く雇用者)	1322	27.1	12.6	3.1	63.2
	留置(役員除く雇用者)	1413	36.5	16.1	2.7	44.7
女性	就調(有業者)	2301000	31.2	17.9	18.1	31.5
	WEB(役員除く雇用者)	1027	23.7	18.9	15.6	42.4
	留置(役員除く雇用者)	1042	38.7	20.6	19.1	21.5

※就調より5%以上高いときは太字、低いときは斜体

大学・大学院（就調とのポイント差）

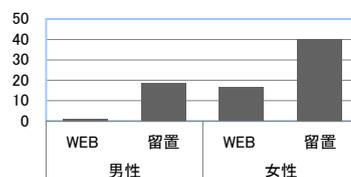


⑤住宅形態

		(%)			
		n数	一戸建	アパート・マンション	その他
男性	国調	1871117	29.7	68.4	1.7
	WEB	1322	30.9	66.6	2.6
	留置	1413	48.3	50.3	1.3
女性	国調	506427	11.2	87.4	1.2
	WEB	1027	27.7	69.2	3.1
	留置	1042	51.4	47.4	1.2

※国調より5%以上高いときは太字、低いときは斜体

一戸建（国調とのポイント差）



予想される。一方、インターネット調査は、調査実施期間中なら回答者本人が時間に制約されずに回答画面に接触できるため、家族環境の影響を受けにくい。先行研究では、インターネット調査の未婚率が高いことに焦点が当てられてきたが、それはむしろ正しい値であり、留め置き調査のほうが有配偶率が高すぎる方向に偏っているという興味深い結果がみられた。ただし、女性に関しては、インターネット調査にも大きな偏りがあり、その方向は、留置き調査と逆向きであることは見落とせない事実である。しかし、女性に関しても注目したい点は、年齢が若いほど、それぞれの調査の偏りが解消されているということである。女性の場合、社会人になってからパソコンが普及した世代は、結婚より仕事を選ぶようなキャリアウーマンにしか、パソコンやインターネットをマスターすることに時間がかけられなかったのかもしれない。現在は、パソコンも普及し、働き方の選択にかかわらず、インターネットを活用できるようになったといえるのかもしれない。

③ 職種

男性は両調査とも生産工程労務職と事務販売営業職の割合が低い傾向があり、正社員は管理的職業従事者と専門的技術的職業従事者の割合が高い。インターネット調査は専門的技術的職業従事者の割合が高く、留置き調査はサービス職業従事者の割合が高い。

女性は留置き調査でサービス職業従事者の割合が高いのは男性と同じ傾向だが、特徴的なのはインターネット調査の事務営業販売職の割合が高いことである。

パソコンを使う仕事をしているひとがインターネット調査に回答しやすいことは先行研究（本多2006a）のとおりであるが、見落としとしてはならないことは、両調査とも生産工程労務職の回答を得られていないことである。

④ 学歴

学歴は、就調は有業者でのデータしか公開され

ていないため、実験調査の最大単位である就業者（全）と傾向だけ比較することにする。

男性も女性も同じ傾向で、インターネット調査は大卒以上が10ポイント以上高く、高卒以下が低い。留置き調査は、その逆で、高卒以下が高く、大卒以上が低い。

年齢ごとに比較すると、インターネット調査は、50代で大きな偏りがみられるほかは、年齢によって大きな傾向の違いはないが、留置き調査のほうで年齢が若いほど、偏りの傾向が大きくなっていることが気にかかる。今後、留置き調査では、ますます学歴の偏りが生じてしまうのかもしれない。

⑤ 住宅形態

住宅形態は、国調は雇用者（経営者含む）のデータまでしか公開されていないため、実験調査の就業者（経営者は含まない）と傾向を比較することにする。

男性は、インターネット調査に偏りがほぼない一方、留置き調査の一戸建てが20ポイント近く高い。女性は、留置き調査で一戸建てが40ポイント以上も高いが、インターネット調査も20ポイント近く高い。

留置き調査は、オートロック式のマンションが増えると、対象者にさえ会えないという実査の限界が、回答者の大きな偏りによって伺えるようである。一方、男性のインターネット調査は、その影響をうけないことも注目すべきことであろう。女性に関しては、男性と同じ理由に加え、一戸建てに住む親と同居する未婚者の影響など、ほかにも様々な要因がありそうである。

以上、個人属性に関して、代表性の高い調査データと2つの実験調査を比較することで、各調査の回答者の偏りについて検証した。

そこから、多くの先行研究が指摘してきた、インターネットモニター調査の学歴や職種に偏りがあるという結果は、留置き調査においても発生していること、また、男性に関してインターネット調査の既婚率はむしろ偏りが少ないことが明らかに

なった。また、留置き法が、家族や住宅環境によって、回答者が制限され、大きな偏りを生じているという実態も明らかになった。

III-2. 設問の種類による回答の差の検証

今回の実験調査は、働くことにまつわる多数の設問が投入されている。その量は、通常の質問紙で実施した留置き調査でいうと 16 ページで、大きな設問だけでも 70 を超え、それに多数のサブ設問が加わる。これだけの分量の調査を、大量の 6500 というサンプルで、留置き調査とインターネット調査で同時に実施したのは、先行研究では類をみない。

ここでは、調査設問の種類によって、回答の差の生じ方に違いがあるのかを、2 つの実験調査間で検証したい。もし、差が生じやすい設問と、差が生じにくい設問が存在するのではれば、差が生じにくい設問に関しては、手法が違ってても、両調査の回答を比較できる可能性がみえてくる。なお、対象にするのは、隔年で実施している留め置き調査の継続設問を中心とする。差の検定には、大量サンプルの影響も考慮できる BIC 検定を採用する¹³。結果を図表 6 に示した。

まず、全サンプルで、設問ごとに差があるのか BIC 検定を実施した (検定 1)。結果がマイナスのものが、有意に差がないという設問である。現在の週労働時間や、一生の仕事とするものを決めているか、能力の段階や、一部の勤務先選択理由や、退職理由、転職阻害要因など、差がない設問があるものの、ほとんどの設問で 2 つの調査間に回答の差が生じている。

次に、正社員、非正規社員別で、対象設問の差の検定を実施した (検定 2)。もともと、調査設計の段階で、男女、年齢 5 歳ごとに、正社員、非正規社員での割り付けを行っているため、全サンプルで実施した結果と、大きな差はみられなかった。

前章では、学歴が両調査において逆向きの偏りがみられた。男性も女性も、インターネット調査は大卒以上の割合が高く、高卒以下が低い。留置

き調査は、その逆で、高卒以下が高く、大卒以上が低い。この偏りを調整して比較すべきだと思われる。よって、分析 3 は、学歴別に、大卒以上グループと、それ以外のグループにわけて、差の検定を実施した。その結果、多くの設問で差がなくなった。設問の種類に注目してみると、意識設問については差が残ったままだが、就業実態に関する設問や、経験や行動に関する設問は、差がないというのは興味深い。ただし、その行動を裏付ける意向については差が残る。

さらに、個人属性の偏りの分析から、以上のよう差が残った意識や意向設問の回答に大きな影響を与えそうなものとして、有配偶率がある。留め置き調査が高く、インターネットモニター調査の女性が低い傾向にあったが、家族がいれば環境的な制約が高まり、転職意向や独立意向などが、低くなることが予想され、それは、転職阻害要因の設問に「家族からの理解が得られない」などの要因が留め置き調査の回答者に多いことから読み取れる¹⁴。ただし、ここまでコントロールするのは調査設計上では現実的ではないだろう。意識設問の差は、有配偶率を代表した回答者にとりまく環境の違いによって説明できるものが多くありそうで、それを考慮しながら、回答を解釈すればよいと思われる。

この分析から、調査設問によっては、差が生じやすい設問と、生じにくい設問が存在することがわかった。多くの先行研究が、インターネットモニター調査の意識設問がネガティブにでることばかりに焦点をあてているが、設問によっては、調査間で比較可能な設問があることが明らかになった。また、そのためには、サンプリングバイアスが生じやすい属性については、割り付けを行うなど調査設計で調整する、もしくは、属性別にデータを解釈する、または、調査の回答の偏りの傾向を把握した上でデータを解釈するなどが必要であり、特に、学歴や有配偶率に関しては注意が必要であることが確認された。

図表6 設問ごとの差の検定

項目[今回分析対象とした設問]	検定1		検定2		検定3	
	全データ比較	正社員のみ	正社員以外	大学・大学院	それ以外	
F1 性別	BIC	BIC	BIC	BIC	BIC	BIC
F2 年齢	-9.5	-9.1	-8.0	33.3	-5.9	
F3 配偶者の有無	-62.7	-63.6	-52.8	-41.4	-36.9	
F4 配偶者の有無	206.9	171.0	31.8	55.8	1.1	
F4 初婚年齢【ベース：配偶者有り】	261.1	184.1	58.5	15.7	-20.4	
F4 昨年の年収・自分【ベース：年収0円を除く】	674.0	477.0	211.8	126.0	-43.9	
F4 昨年の年収・配偶者	387.9	241.3	82.2	139.6	-57.8	
F5 子供の有無	436.3	316.1	107.2	119.2	10.2	
F5 子供の人数【ベース：子供有り】	84.2	51.6	14.5	12.8	-9.0	
F5 末子年齢【ベース：子供有り】	27.9	-17.2	-1.7	-12.3	-20.6	
F6 同居者(MA) 1人暮らし	434.4	347.6	81.0	150.8	6.0	
F6 同居者(MA) 父(義理の父を含む)	63.5	32.1	23.5	21.0	-2.9	
F6 同居者(MA) 母(義理の母を含む)	51.9	31.2	12.2	17.1	-3.1	
F6 同居者(MA) 兄弟姉妹	46.4	31.2	7.4	5.6	-5.9	
F6 同居者(MA) 祖父または祖母	5.1	-2.1	-0.8	-5.3	-4.9	
F6 同居者(MA) 配偶者(内縁関係を含む)	155.9	142.9	15.8	45.9	6.9	
F6 同居者(MA) 子供	402.2	305.0	93.5	132.8	13.0	
F6 同居者(MA) 友人・ルームメイト・同僚	13.1	10.8	-3.3	-0.3	-5.0	
F7 世帯主	87.1	47.7	40.8	-8.1	-6.0	
F8 住居形態	351.0	256.1	81.4	164.9	-10.0	
F9 最終学歴	680.0	386.3	310.9	0.0	0.0	
F10 学校の中退経験	68.6	33.2	27.7	43.3	-7.5	
Q1 中退経験学校【ベース：中退経験者】	27.1	1.9	2.5	-16.9	-6.9	
Q1 現在の就業形態	266.7			56.3	-17.5	
Q2 現在の就業形態満足	16.9	-10.0	-0.9	-10.3	-13.5	
Q3 仕事をすることに対する意欲	255.5	302.4	2.4	136.9	-13.4	
Q4 勤務先選択理由A会社の規模・知名度	79.1	83.3	-0.2	25.6	-3.2	
Q4 勤務先選択理由B会社の理念やビジョン	39.7	24.0	-19.3	40.1	-20.1	
Q4 勤務先選択理由C職場の雰囲気	50.1	6.4	-0.4	-26.8	-34.6	
Q4 勤務先選択理由D仕事内容	-39.0	-27.0	-39.0	-18.5	-32.9	
Q4 勤務先選択理由E資金・福利厚生	20.8	20.5	-20.5	-20.4	-23.8	
Q4 勤務先選択理由F勤務地	-22.3	-21.9	-44.1	-39.8	-23.7	
Q4 勤務先選択理由G勤務時間・休日	-34.2	-38.5	-42.9	-41.7	-18.8	
Q6 現在の業種(元分類)	374.3	52.0	-66.5	-336.8	-255.9	
Q6 現在の業種(大分類)	305.8	129.0	132.0	-49.6	-65.3	
Q7 現在の従業員規模	191.1	-17.5	191.8	-90.5	-48.5	
Q8 職場満足	169.5	124.0	24.0	51.8	-13.5	
Q9 1週間の労働日数	200.8	145.9	30.4	-2.9	-29.9	
Q9 現在の週労働時間	-13.9	21.6	-4.0	-31.2	-52.0	
Q10 現在の職種(元分類)	-175.7	-562.5	-605.1	-1179.0	-382.6	
Q10 現在の職種(大分類)	468.2	291.5	120.5	15.9	-40.9	
Q11 勤務先満足	213.3	174.1	34.7	75.2	-18.0	
Q12 現在の仕事満足	133.2	125.5	-3.6	52.5	-14.3	
Q13 成長実感	292.1	307.9	16.4	124.8	-22.4	
Q14 困難に対する強い意志	85.3	126.5	-22.1	95.5	-14.0	
Q15 一生の仕事	-14.8	-11.2	-4.1	-0.8	-5.9	
Q16 プロ段階	-11.1	-37.9	23.9	-36.3	-23.3	
Q27 初職の就業形態	-13.1	-46.8	-17.9	-66.7	-39.7	
Q28 初職の業種(元分類)	37.9	-99.0	-293.8	-390.3	-251.9	
Q28 初職の業種(大分類)	196.8	99.7	-10.9	-45.8	-60.7	
Q29 現在の役職	-13.0	-20.3	-26.8	-9.1	-22.7	
Q30 昇進スピード【ベース：正社員】	186.1	186.1		80.6	-13.6	
Q33 退職経験有無	-14.3	-16.5	-6.5	30.0	-5.4	
Q33 退職経験(回数)	33.4	-14.1	16.5	-18.7	-28.4	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】定年	-6.4	-3.9	-8.1	-6.1	0.0	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】契約期間の満了	48.3	6.8	35.6	8.5	-5.7	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】会社倒産・人員整理・解雇	-9.0	-7.6	-6.5	-4.6	-5.5	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】結婚	103.8	58.7	46.8	-5.9	0.5	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】出産	56.6	35.8	22.9	-5.1	-4.3	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】育児に専念するため	53.0	11.8	33.9	-5.6	-4.3	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】介護	-8.8	-8.0	-8.2	-7.8	-4.6	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】自分のけがや病気	-8.2	-3.2	-7.2	-6.4	-5.6	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】資金への不満	-1.7	2.3	-8.2	-3.4	-4.6	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】評価への不満	-4.4	-2.7	-8.1	-7.7	-5.5	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】勤務条件(勤務時間、休日数、勤務地など)への不満	3.9	9.3	-7.9	-6.8	-5.6	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】肉体的にきつい仕事だから	0.3	4.1	-7.8	-6.1	-5.8	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】精神的にきつい仕事だから	-6.4	-8.3	-4.1	-7.6	-3.8	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】自分の能力、専門性が仕事に活かせないから	-0.4	0.1	-7.4	-7.2	-5.5	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】仕事を通して成長感を実感できなかったから	-5.9	-5.6	-7.8	-7.8	-5.7	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】よりよい仕事や会社が見つかったから	7.1	1.2	-1.0	5.1	-4.8	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】会社の将来性や方向性への不安	0.3	-4.6	-0.3	-7.4	-5.7	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】配置転換・出向・転籍への不満	13.9	23.1	-8.1	-7.0	-5.1	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】職場の人間関係への不満	-9.0	-8.0	-7.2	-7.4	-3.7	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】進学・資格取得のため	-1.2	-6.8	-1.1	-6.8	-5.2	
Q34 退職理由(MA)【ベース：退職経験者】独立のため	-8.4	-6.9	-8.0	-7.2	-4.6	
Q34 最重要退職理由(SA)【ベース：退職経験者】	181.0	54.7	-4.3	-103.4	-84.2	
Q35 退職の自覚性【ベース：退職経験者】	34.4	14.6	4.9	-5.9	-3.9	
Q36 転職情報源【ベース：退職経験者】	493.5	178.8	252.0	-4.9	-59.0	
Q42 転職前年収：転職後1年目との比較用【ベース：直近2年以内転職&転職前後年収0円を除く】	17.7	20.6	-36.2	-62.4	-25.2	
Q42 転職後1年目年収【ベース：直近2年以内転職&転職前後年収0円を除く】	21.2	31.7	30.7	-70.6	-26.2	
Q42 転職後2年目年収【ベース：直近2年以内転職&転職前後年収0円を除く】	15.8	22.6	16.1	-69.4	-27.6	
Q43 転職意向	171.3	170.5	4.6	100.1	-14.6	
Q44 転職阻害要因(MA) 年功序列で上がってきかぬ給料が下がってしまう	43.9	32.6	12.0	34.2	-5.8	
Q44 転職阻害要因(MA) 退職金の額が下がってしまう	-5.7	-5.0	-7.1	3.2	-5.6	
Q44 転職阻害要因(MA) 企業年金の継続が出来なくこれまでの分が無駄になる	-5.0	-4.1	-8.2	-4.4	2.5	
Q44 転職阻害要因(MA) 今の会社に住宅資金などの借金をしている	-7.0	-7.2	-6.3	-4.4	-6.0	
Q44 転職阻害要因(MA) 金融機関に住宅ローンなどの返済ができなくなる	-7.8	-7.6	-7.4	-1.2	-5.6	
Q44 転職阻害要因(MA) 社宅や寮、住宅補助等の恩恵が受けられなくなる	3.2	4.7	-8.2	-7.5	-5.9	
Q44 転職阻害要因(MA) 子供の教育費の工面ができなくなる	141.8	111.8	25.7	46.4	-2.7	
Q44 転職阻害要因(MA) 金融機関からの社会的信用を失ってしまう	-0.4	-5.5	1.8	-8.1	-5.6	
Q44 転職阻害要因(MA) 家族の理解が得られない	51.1	35.7	9.8	41.8	-2.7	
Q44 転職阻害要因(MA) 世間体が悪くなってしまふ	-3.7	-4.7	-7.1	-8.0	-5.1	
Q44 転職阻害要因(MA) 仕事の経験、経歴は世間一般では通用しにくいと思う	8.6	3.9	-3.5	-6.9	-5.4	
Q44 転職阻害要因(MA) 転職すると今までの人間関係が無になってしまう	29.7	25.0	-1.7	3.3	-5.9	
Q44 転職阻害要因(MA) 募集求人年齢制限を超えていることが多い	28.4	7.4	17.5	-5.0	-4.3	
Q44 転職阻害要因(MA) 適当な転職先を探す手段が思いつかない	-5.9	2.7	-5.8	-6.6	-1.6	

	全データ比較	正社員のみ	正社員以外	大学・大学院	それ以外
Q45 地方転職希望	257.0	186.9	48.7	48.1	6.3
Q46 独立意向	395.2	248.1	132.8	130.1	-0.8
独立意向の度合い【ベース：独立希望者】	-18.6	-20.1	-5.2	-22.3	-11.6
独立の形態（MA）【ベース：独立希望者】会社を設立する	14.5	12.2	-1.1	-7.4	-4.5
独立の形態（MA）【ベース：独立希望者】お店を開く（法人化しない自営業）	6.9	1.9	-0.9	-7.4	-3.4
独立の形態（MA）【ベース：独立希望者】フリーランス	120.7	84.9	27.6	24.4	-4.9
独立の形態（MA）【ベース：独立希望者】非営利団体（NPO）を設立する	17.1	12.6	-1.9	0.5	0.0
独立の形態（MA）【ベース：独立希望者】フランチャイズや販売店・代理店に加盟する	-7.2	-6.3	-7.0	-5.5	1.7
独立の形態（MA）【ベース：独立希望者】友人や仲間と共同して事業を行う	-7.4	-4.6	-5.7	-7.0	-4.5
Q47 副業意向	1075.5	785.0	269.4	326.1	9.2
副業意向理由【ベース：副業意向者】	7.5	-0.3	-17.8	-14.1	-13.0
Q48 雇用不安	251.4	119.5	126.0	94.9	-20.1
Q49 持っている能力円満な人間関係を築く力	162.9	101.7	49.3	46.6	-8.4
持っている能力人と協力しながら物事に取り組む力	102.7	65.1	22.3	37.3	2.6
持っている能力目標に向かって人や集団をひっぱる力	32.8	4.8	8.5	1.9	-15.2
持っている能力自分の感情をコントロールする力	85.8	51.5	18.9	43.3	-11.9
持っている能力やる気を維持する力	124.1	90.5	7.5	46.3	-6.0
持っている能力良い行動を習慣として続けられる力	27.6	6.7	1.8	-15.7	-8.3
持っている能力情報を収集・分析して、課題を発見する力	146.7	37.8	108.4	-27.2	-14.8
持っている能力課題解決のための計画を立案する力	24.9	-14.9	49.8	-26.9	-14.6
持っている能力行動を起こし、最後までやりきる力	-14.9	-13.9	-4.2	-2.9	-12.5
持っている能力現在の仕事に関する体系的な知識	29.7	31.1	7.3	-5.6	-8.7
持っている能力現在の仕事の遂行や問題解決に必要な技術ノウハウ	1.8	-6.6	15.6	-12.1	-15.5
持っている能力上記を含む、現在の仕事に必要な能力すべて	26.1	-7.0	48.6	-21.3	-14.0
Q51 勤務時間外の学びテレビ・ラジオの講座を視聴する	58.4	49.7	-9.5	4.6	-4.2
勤務時間外の学び詳しい人に話を聞きに行く	28.7	13.9	-4.2	3.7	-13.3
勤務時間外の学び参加型の勉強会や交流会に参加する	14.6	11.6	-17.7	-1.8	-4.2
勤務時間外の学び講演会やセミナーを聴講する	-2.5	-0.8	-21.7	-12.3	-10.1
Q53 読んでいる本のジャンルノウハウ書（営業術、話術、自己啓発書など）	-16.7	-30.1	-10.7	-16.4	-16.3
読んでいる本のジャンル専門書（自分の仕事に直結する領域のもの）	-8.2	-17.3	-7.9	-3.9	-16.6
読んでいる本のジャンルビジネス書（社会経済領域全般）	76.4	31.4	23.4	-20.6	-14.4
読んでいる本のジャンル教養書（歴史書、学術書など）	34.1	0.0	17.6	-22.8	-14.7
読んでいる本のジャンル語学書（テキスト、参考書など）	99.0	47.4	37.0	-13.7	-14.6

IV. 総括と今後の課題

本稿では、従来型調査手法に代替する、信頼のある調査手法を模索するために、複数の調査手法で実施した比較調査の回答の偏りについて検証した。特に、インターネットモニター調査と従来型調査に準じた訪問留め置き調査との回答属性を、代表性が高い公のデータと詳細の比較を行った。その結果、学歴や職種などの調査回答者の偏りは、インターネットモニターだけの問題ではなく、留め置き調査でも発生していること、また、有配偶率や住宅形態などの調査実施時に影響を受けやすい属性については、留め置き調査のほうが、偏りがあることが明らかになった。

また、調査設問の種類によって、回答の差の生じ方に違いがあるのかを、2つの実験調査間で比較検証した結果、実態に関する設問や、経験や行動に関するものなど、設問のタイプによっては、調査間で差がないことも明らかになった。多くの先行研究が、インターネット調査の意識設問がネガティブであることばかりに焦点をあてているが、設問によっては、調査間で比較可能な設問があるという、実践的な結果がえられた。ただし、そのためには、サンプリングバイアスが生じやすい属性については、割り付けを行うなど調査設計

段階で調整する、もしくは、属性別にデータを解釈する、または、各調査の回答の偏りの傾向を把握した上でデータを読むことなどが必要であり、特に、学歴や有配偶率の偏りに関しては注意が必要であることが確認された。以下、詳細に目をつぶり、両調査の回答の偏りの傾向を図表7に整理する。

図7 調査の偏りの傾向

	インターネットモニター調査	訪問留め置き調査	特筆事項
平均年収	高い	(男)高い (女)低い	両調査、低所得層不足
学歴	大卒多い	高卒多い ※若年ほど偏り大	
有配偶率	(男)偏り少ない (女)低い	高い	両調査、(女)年齢が高いほど偏り大
職種	専門的技術職多い	サービス職多い	両調査、生産工程労働不足
住居形態	(男)偏り少ない (女)一戸建て多い	一戸建て多い	

最後に今後の課題についてふれておく。本稿では、従来型調査でも「他記式」の訪問面接法ではなく、「自記式」の訪問留め置き法を題材としたことで、インターネットモニター調査（自記式）との回答差の要因を、サンプリングバイアスによるものと解釈して分析を行っている。しかし、実際には、訪問留め置き調査には「質問紙を他人が回収する」ことで回答傾向が異なることも予想され、

この測定法誤差について詳細の分析はできていない。属性をある程度そろえた上でもなお残った意識や意向の回答の差には、訪問留め置き調査による測定法誤差の影響も含まれている可能性がある。同じ対象者に訪問留め置き調査と自記式の調査を実施して、回答比較するなどさらなる分析が求められる。

注

¹ 平成17年国勢調査においても個人情報意識の高まりや、オートロックマンションの増加、単身世帯や夫婦共働き世帯の増加による不在世帯の増加から一部において調査が困難であったことから、平成22年の国勢調査では、提出方法を全世帯封入提出や郵送提出を導入する方向が決まっている。また、調査の重要性についての広報手段を、新聞といったマスへの広報にとどまらず、コンビニエンスストアや携帯電話などの媒体をつかい、さまざまな属性のひとに訴求する策が練られている。

² ただし、手法によっては、回収率という概念が存在しないものもある。たとえばインターネットモニター調査で広く告知し、目標の回答数が集まった時点で回答の受付を締め切ってしまうものや、エリアサンプリングにより調査の協力を得られた人だけに、調査票を配布するものなどである。

³ 無作為抽出の郵送調査で、この高回収率は注目に値する。松田(2006)は、その要因について、対象者の気持ちや行動を思いやることだとし、関心を高める調査テーマや質問文、郵便物が届くタイミング、回答者の心理的不安を減らす調査票の大きさ、謝礼のあり方まで、あらゆる工夫をまとめている。

⁴ ここでは、住民台帳を活用しているものや、厳しい制限を抜けて、選挙人名簿を活用して従来型の調査を実施しているものを取り上げているが、民間企業には現実的には実施できない方法である。

⁵ 調査手法研究会は2007年4月から2009年3月まで、東京大学社会学研究所とワークス研究所の共同で実施された。メンバーは、座長佐藤博樹教授(東京大学)、石田浩教授(同)、佐藤香准教授(同)、三輪哲准教授(同)、前田幸男准教授(同)、本多則恵氏(内閣府政策統括官参事官)、萩原雅之氏(ネットレイティングス(株)代表取締役社長)、豊田義博氏(ワークス研究所主任研究員)と筆者である。2年間の有益なコメントに感謝を申し上げる。また(株)インテージにも、詳細の調査研究に協力をいただいた。研究内容詳細は、SSJデータアーカイブリサーチペーパーシリーズ「信頼性のあるインターネット調査法の確立に向けて」(2009年5月刊行予定)にまとめられている。

⁶ なお、調査設計詳細については、SSJデータアーカイブリサーチペーパーシリーズ「信頼性のあるインターネット調査法の確立に向けて」(2009年5月刊行予定)を参照されたい。

⁷ 測定法が異なれば回答する人のタイプも違うことがあり、測定法はサンプリング効果の発生要因ともなることが指摘されている(本多2006a, 本多2006b)

⁸ 本多・本川(2005)の確率抽出訪問面接調査とモニター調査(インターネット4種、郵送1種)の比較分析、松田(2006)の郵送調査とインターネットモニター調査(2社)の比較分析でも、インターネットモニター調査は、調査会社間で回答傾向に大きな差はみられなかった

⁹ 日本マーケティング・リサーチ協会(2005)でも、モニターが訪問面接、留め置き、電話のいずれにおいても協力意向が低く(順に8%、15%、23%)、調査員が介在する他記式を好まない傾向があることを指摘している。

¹⁰ 訪問調査の回収率が低下するなかで、これまでは回収率の低さにより標本誤差の大きさが問題視されてきた郵送調査の可能性が見直されている。郵送調査の方法論について研究するものや(林

2006)、工夫によって郵送調査の高回収率を達成した報告もある(松田2006)。今回の郵送調査でも、設問数を極力少なくし、回収の催促のはがきを郵送し、調査実施主体が比較的調査協力を得られやすい大学での実施であったにもかかわらず、結果は低回収率で、郵送調査の難しさを実感せざるを得なかった。

¹¹ プロジェクトでの共通の知見ではなく解釈の責任は筆者にある。

¹² 就調と国調の区分では、有業者=自営業者+家族従業員+雇業者(会社などの役員+正規職員・従業員+パート+アルバイト+労働者派遣+契約社員+嘱託+その他)である。下表では就調(2007)の有業者の内訳を、比較対象である20~59歳のデータに加工した。今回の実験調査は役員を含めない雇業者だけを対象としているため、雇業者単位で比較しても、役員のみでデータに差がでてしまう。望ましいのは、その下の単位である、各就業形態別に比較することであるが、項目によっては、雇業者(役員を含める)、もしくは、有業者でしか、データが公開されていない。その影響は年齢が高くなるほど、また、女性より男性のほうが大きい。全体の傾向を変えてしまうほどの差ではないと思われるので、できるだけ、分析項目を削除せずに、傾向をとらえることとした。

	有業者総数	雇業者												
		自営業者	家族従業員	役員	会社などの役員	正規職員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他		
男性20~59歳	合計	3,423,000	8.3	0.5	90.8	8.9	3.8	68.8	1.0	6.4	1.3	3.0	0.5	1.0
20~24	282,100	1.0	0.6	98.2	0.9	0.0	51.0	2.2	37.5	2.1	3.1	0.3	1.0	
25~29	442,600	2.7	0.5	96.3	2.8	1.4	71.7	1.1	40.7	3.0	5.4	0.2	1.4	
30~34	519,500	6.2	0.7	92.6	3.3	1.2	77.3	0.7	4.7	1.7	4.1	0.4	0.4	
35~39	546,100	8.2	0.8	90.4	6.6	3.2	75.7	0.7	2.7	1.0	1.9	0.3	1.3	
40~44	473,600	10.1	0.3	89.2	9.5	3.8	73.0	0.9	1.9	0.5	2.0	0.2	1.0	
45~49	386,200	11.7	0.3	87.9	14.1	6.2	68.0	0.7	1.6	1.0	2.0	0.1	0.4	
50~54	344,800	13.2	0.3	86.0	16.0	6.5	64.2	0.6	1.5	0.2	1.9	0.6	1.0	
55~59	428,100	12.5	0.2	86.9	19.2	8.5	57.9	1.3	1.9	0.7	3.1	1.6	1.2	
女性20~59歳	合計	2,440,900	4.6	2.7	92.4	3.3	6.9	46.2	20.7	8.1	6.0	5.4	1.0	
20~24	260,300	0.8	0.1	98.5	0.0	0.0	51.6	4.4	31.5	3.1	6.1	0.2	1.5	
25~29	360,300	1.5	0.4	97.8	0.5	0.0	64.8	6.9	8.2	7.0	7.8	0.6	1.8	
30~34	360,200	3.7	2.3	93.8	1.1	0.4	52.3	12.9	7.8	11.3	6.3	0.4	1.6	
35~39	345,300	5.5	2.9	91.5	2.6	0.6	50.3	19.1	4.5	7.4	4.6	1.3	1.6	
40~44	310,500	5.8	2.8	91.3	3.1	0.9	40.3	25.7	6.6	6.2	5.4	1.2	1.9	
45~49	267,400	6.8	2.8	90.2	5.6	1.8	35.4	33.4	3.1	4.7	4.3	1.3	2.5	
50~54	246,300	7.8	4.7	87.3	6.3	1.5	33.4	35.6	2.3	2.8	3.3	1.9	1.8	
55~59	290,600	5.8	6.3	87.6	8.9	2.3	33.0	33.2	3.1	2.6	4.1	1.4	1.1	

¹³ 大量のサンプルで差を検定する際に社会学でよく採用される手法である。BIC=-2対数尤度-自由度×ln(サンプル数)

¹⁴ ここでは分析結果を割愛するが、さらに、学歴別・配偶者有無別に、BIC検定を行ったところ、意識設問や意向設問においても、有意に差がないものが増えた。

参考文献

- 日本マーケティング・リサーチ協会, 2005, 『平成16年度調査研究委員会報告書 テーマ2. マルチモード調査の有効性検証』(社)日本マーケティング・リサーチ協会
- 林 英夫, 2006, 『郵送調査法 [増補版]』関西大学出版部
- 本多則恵・本川明, 2005, 「インターネット調査は社会調査に利用できるか—実験調査による検証結果—」『労働政策研究報告書 No.17』労働政策研究・研修機構
- 本多則恵, 2006a, 「調査法が調査結果に与える影響について—インターネット調査, モニター型調査の特性—」『日本人の働き方とセーフティネットに関する研究—予備分析』(JILPT資料シリーズ No.14) 労働政策研究・研修機構
- , 2006b, 「インターネット調査・モニター調査の特質—モニター型インターネット調査を活用するための課題—」『日本労働研究雑誌』No.551
- 前田忠彦, 2005, 「郵送調査法の特徴に関する一研究—面接調査法との比較を中心として—」『統計数理』No.53(1)p57-81
- 前田忠彦・大隅昇, 2006, 「自記式調査における実査方式間の比較研究」『ESTRELA』No.143, 2006年2月号
- 松田映二, 2006a, 「高い回収率, 個人の事情や本音を聞く質で威力発揮」『朝日総研レポート』No.190
- , 2006b, 「世論調査報告 長野県知事選挙 郵送・インターネット比較調査で世論調査の可能性を探る」『朝日総研レポート』No.198
- 佐藤博樹・三輪哲・本多則恵・前田幸男・萩原牧子, 2009, 「信頼性のあるインターネット調査法の確立に向けて」『SSJデータアーカイブリサーチペーパーシリーズ』東京大学社会科学研究所, 2009年5月刊行予定